

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
1	本業務全体に対する理解	1.1 本業務に対する基本的な考え方	本業務全般に対する応札者の基本的な考え方について、以下の事項を交えて記述すること。なお、本システムを構成する業務ごとに異なる方針となる場合はそれぞれ記載すること。 ① 新システムの開発方式(スクラッチか、業務パッケージソフトウェア開発か) ② 新システムの開発方法(ウォーターフォール、アジャイルなど) ③ 本業務を円滑に実施するうえで考慮すべき事項、本業務遂行上のポイント	100	本業務全般の基本的な考え方を理解しているか。特に以下の点を理解しているか。 ・本業務の構成業務 ・構成業務ごとの特性と、それを踏まえた基本方針(開発方式やその方法、適用技術など)が設定されているか ・記載内容に基本計画書との整合性があり、新システムの実現に適した内容となっているか
2		1.2 作業内容について	本業務の作業内容及び納入成果物に関し、以下の点について具体的に記載すること。 ①作業 ②作業実施時期 ③成果物の概要 ④本市に求める作業内容(ヒアリング、レビュー等)	80	・本業務の業務範囲(作業内容、成果物)を正しく理解しているか。 ・成果物の作成時期が各工程のスケジュールと整合し妥当な時期となっているか。 本市に求める作業は本市が担当する役割として妥当か。本市の作業負担に配慮しているか。
3		1.3 品質確保に向けた取組み	品質保証、品質確保に向けた取組みについて記載すること。	40	品質管理に対する取組みが具体的に記載されており、妥当性があるか。
4		1.4 作業スケジュールについて	調達仕様書に示す想定スケジュールを踏まえて、調達仕様書に記載の工程ごとの作業スケジュールを記載すること。	80	提案されたスケジュールは調達仕様書に示すスケジュールと整合性が取れているか。整合していない場合、その理由が明記されており、かつ妥当であるか。
5		1.5 開発期間中に発生する制度改正対応について(国保)	開発期間中の国保システムに関係する制度改正等への対応について、取組み内容を具体的に記載すること。その際、本市にどのように有益であるかについて、併せて記載すること。	60	対応方法が具体的に記載されており、妥当性があるか。
6		1.6 開発期間中に発生する制度改正対応について(国保以外)	開発期間中の国保以外のシステムに関係する制度改正等への対応について、取組み内容を具体的に記載すること。その際、本市にどのように有益であるかについて、併せて記載すること。	60	対応方法が具体的に記載されており、妥当性があるか。
				420	
7	業務要件に対する提案	2.1 システム全体像	基本計画書を踏まえ、提案するシステムの全体像が俯瞰できるよう、図表等を用いて記載すること。	50	制度、業務の体系を理解し、本システム内業務の構成と連携、及び本市他システム、外部機関との連携等が整理されていること。
8			【国保資格・賦課・給付】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	80	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
9			【国保・収納滞納】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	40	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
10			【後期高齢者医療】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	40	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
11			【児童手当】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	40	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
12			【子ども医療費助成】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	20	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
13			【母子父子家庭医療費助成】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	10	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
14			【心身障害者医療費助成】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	10	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
15			【子ども・子育て支援制度管理】パッケージ製品を提案する場合は、その製品名と提案理由を本市におけるメリットを交えながら記載すること。パッケージ製品を提案しない場合はその理由とメリットを記載すること。	40	採用する製品のメリットや効果が具体的に記載されていること。
16		2.2 AI-OCRやRPAを用いた業務改善（本システム全体に対する提案）	上記の本市業務に対する業務ソフトウェアの提案と併せ、AI-OCRやRPAといったツールの活用や提案がある場合、具体的な内容を記載すること。	40	実現性が高く、業務の効率化、コスト削減が可能な具体的な提案が記載されていること。
17		2.3 各種手続きのオンライン申請に関する提案	新型コロナウイルスによる影響等現在の社会情勢を鑑み、本システム上で取り扱っている各種申請のオンライン化について、提案するシステムの対応状況や提案がある場合、具体的な内容を記載すること。	40	実現性が高く、対応可能な具体的な提案（すでに対応している機能、今後の対応予定、本市が用意する環境や制限事項等）が記載されていること。

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
18		2.3 国保、後期高齢者医療業務の収納・滞納整理業務の効率化	国保及び後期高齢者医療業務の保険料収納・滞納整理業務の職員作業の効率化について提案があれば、その内容を具体的に記載すること。	30	実現性が高く、具体的かつ妥当な提案が記載されていること。
19		2.4 子ども子育て支援制度管理業務	システムへの情報登録作業や、登録したデータを活用した入所選考処理作業等において、職員作業の効率化・負荷軽減に対し、有益な提案があれば記載すること。	30	実現性が高く、具体的かつ妥当な提案が記載されていること。
20		2.5 母子父子家庭医療費助成業務における償還払いと現物給付の2方式管理	母子父子家庭医療費助成業務における、償還払い方式から現物給付方式への切替を想定した対応案について、効率的で有益な提案があれば記載すること。 ※現在は償還払い方式だが、今後の情勢等により現物給付方式に切り替わる可能性がある。	30	費用対効果及び実現性が高く、具体的かつ妥当な提案が記載されていること。
21		2.6 心身障害者医療費助成業務における償還払いと現物給付の2方式管理	心身障害者医療費助成業務における、償還払い方式から現物給付方式への切替を想定した対応案について、効率的で有益な提案があれば記載すること。 ※現在は償還払い方式だが、今後の情勢等により現物給付方式に切り替わる可能性がある。	30	費用対効果及び実現性が高く、具体的かつ妥当な提案が記載されていること。
				530	
22	3 機能要件に対する理解	3.1 システム機能の実現範囲	調達仕様書別紙3機能要件一覧【国保・資格・賦課・給付】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	80	・機能要件すべてに対して実現する旨が記載されていること。 ・実現できない場合、代替案を記載すること。代替案とした要件については、「実現内容」欄に記載した内容が、本市の業務運用上不十分な内容である場合や本市の要件から乖離している場合、また、単にメモ欄に入力することを代替案として提案している場合は、本市の要件を満たすと認めず、失格とする。 ・代替案とした機能に対する重要度を加味し、評価を行う。
23			調達仕様書別紙3機能要件一覧【国保・収納・滞納】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	40	
23			調達仕様書別紙3機能要件一覧【国保共通】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	10	
24			調達仕様書別紙3機能要件一覧【後期高齢者医療】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	40	
25			調達仕様書別紙3機能要件一覧【児童手当】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	30	
26			調達仕様書別紙3機能要件一覧【子ども医療費助成】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	20	

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
27			調達仕様書別紙3機能要件一覧【母子父子家庭医療費助成】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	10	
28			調達仕様書別紙3機能要件一覧【心身障害者医療費助成】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	10	
29			調達仕様書別紙3機能要件一覧【子ども・子育て支援制度管理】に示す各要件に対する対応方法を、技術提案書作成要領様式2 機能要件適合表の記載方法に沿って「対応方法」「実現内容」列に記載すること。	40	
30		3.2 機能要件の標準システム及びパッケージ標準機能での実現割合について	保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【国保・資格・賦課・給付・共通】に示す各要件に対する「機能有無」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	50	【国保・資格・賦課・給付】の採用ソフトウェアが「標準システム」の場合は保守性の優位性を鑑みベース点として50点を与える。それ以外は得点なし。
31				50	提案するパッケージソフトの機能として「●標準システム」「○標準機能」としている要件の件数に応じて得点を算出する。
32			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【国保・収納・滞納】の各要件に対する「機能有無」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	50	提案するパッケージソフトの機能として「○標準機能」としている要件の件数に応じて得点を算出する。パッケージソフトウェアを提案しない場合は得点なし。
33			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【後期高齢者医療】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	50	
34			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【児童手当】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	30	
35			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【子ども医療費助成】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	20	
36			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【母子父子家庭医療費助成】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	10	
37			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【心身障害者医療費助成】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	20	

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
38			保守性を示す指標として、調達仕様書別紙3機能要件一覧【子ども・子育て支援制度管理】の各要件の「対応状況」欄に、提案するシステムが備える機能の対応状況を記載すること。	50	
39		3.3 開発方式の選定にあたっての前提事項について	追加開発を実施する上で、本システムでの追加開発実施の考え方、取組みについて記載すること。	50	追加開発実施の考え方、取組みについて具体的に記載されていること。
40		3.4 帳票要件のパッケージ標準機能での実現割合について	帳票の保守性を示す指標として、技術提案書作成要領様式3 帳票要件適合表の記載方法に沿って「対応状況」「実現内容」列に記載すること。	100	提案するパッケージソフトの機能として「○標準機能」(標準システムを含む)としている要件の件数に応じて得点を算出する。パッケージソフトウェアを提案しない場合、機能を実現できる場合は「△その他」を選択すること。「×対応不可」がある場合や、「△その他」の場合の実現内容が不十分である場合は失格とする。
41		3.5 他システム連携要件について	本システムでの他システム連携実現に向けた取組み、考え方について記載すること。得に他システムとの調整方法や進め方、体制等について具体的に記載すること。	50	他システム連携を実現するための調整方法、進め方、体制等について具体的に記載されている。
				810	
42	4 非機能要件に対する理解	4.1 本システム構成の考え方について	提案する本システムの構成について、システム全体構成図を示しながら、基本的な考え方、方針等を記載すること。	50	システム全体構成図に、以下4.2ハードウェア構成、4.4ネットワーク構成の提案内容の主要な構成要素が網羅されて記載されているか。
43		4.2 ハードウェア構成	提案する本システムの本番環境及び検証環境のハードウェア構成(サーバ等)を具体的に記載すること。。また、ハードウェアのスペック(物理・仮想ごとのCPU数、メモリ量、ディスク容量など)について、そのスペックとする根拠を具体的に記載すること。	40	提案する本システムの稼働環境(本番環境及び検証環境)のハードウェア構成(仮想環境含む)が具体的に記載されており、妥当であるか。サーバのスペックの根拠(実績等)に具体性や妥当性があり、専門的知識がなくとも理解できる説明となっているか。
44		4.3 ソフトウェア構成	提案する本システムの本番環境及び検証環境のソフトウェア構成(データベース等のミドルウェア、業務パッケージソフトウェア等)を具体的に記載すること。	40	提案する本システムの稼働環境(本番環境及び検証環境)のソフトウェア構成(ソフトウェア名、バージョン、メーカー名、ライセンス形態等)が実績等をまじえ具体的に記載され妥当性があり、専門的知識がなくとも理解できる説明となっているか。
45		4.4 ネットワーク構成	提案する本システムのネットワーク構成(本調達範囲内のネットワーク機器構成)を具体的に記載すること。	40	提案する本システムの稼働環境(本番環境及び検証環境)のネットワーク構成が実績等をまじえ具体的に記載され妥当性があり、専門的知識がなくとも理解できる説明となっているか。



#	分類			提案記載事項	配点	評価基準	
	大項目	中項目					
46			4.5	利用者端末	提案する本システムを現行の利用者端末で使用可能とするために、追加のソフトウェアやアドインの導入及び設定変更が必要な場合は、その内容を具体的に記入すること。	30	既存端末に大幅な変更を加えないことを理解したうえで、提案するシステムを利用するにあたり必要なソフトウェアやアドオン等が記載されているか。
47			4.6	性能要件の実現	提案する本システムが調達仕様書「運用保守サービスレベル目標」に示す性能要件を実現できるシステムである根拠を明確に記載すること。	40	①提案するシステムについて性能要件を満たすことができる根拠が明確に記載されており、本市が理解できるものとなっているか。 ②4.1～4.5の内容とリンクした説明となっているか。
48			4.7	信頼性要件の実現方法	提案する本システムが「運用保守サービスレベル目標」に示す信頼性要件を実現できるシステムである根拠を具体的に記載すること。「運用保守サービスレベル目標」における「オンライン運用要件」「バックアップ処理運用要件」「リカバリ処理運用要件」「時刻運用要件」「可用性」「業務の継続性」を対象とする。	40	①提案するシステムについて信頼性要件を満たすことができる根拠が明確に記載されており、本市が理解できるものとなっているか。 ②4.1～4.5の内容とリンクした説明となっているか。
49			4.8	セキュリティ要件について	提案する本システムにおいて実施するセキュリティ対策を、適用する技術も含めて具体的に記載すること。	40	「運用保守サービスレベル目標」に示すセキュリティ要件を満たすセキュリティ対策が提案されており、具体性や妥当性があるか。
					320		
50	5	テストに対する提案		テストについて	テスト工程のテスト方針等を具体的に記載すること。また、テスト工程ごとのテスト内容やテスト方法を記載すること。さらに、受入テストにおける本市と提案者の役割分担、受入テストにおける本市作業に係る提案者の支援内容を具体的に記載すること。	200	提案する本システムの品質確保のために必要なテストが実施されるか。 受入テスト時に求める本市の役割は妥当か。
					200		
51	6	移行要件に対する提案	6.1	データ移行方針	データ移行の実施手順、方法、スケジュール（現行システムからデータ提供が必要な時期、回数含む）について具体的に記載すること。	60	データ移行の実施手順、方法、スケジュールは具体性や妥当性があるか。
52					データ移行の品質を担保するうえで実施する提案者の取組みを記載すること。	60	データ移行の品質を担保する方法及び確認内容に具体性や妥当性があるか。
53			6.2	システム移行方針	システム移行の実施手順、方法、スケジュールについて具体的に記載すること。	80	システム移行の実施手順、方法、スケジュールは具体性や妥当性があるか。
					200		

#	分類		提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目			
54	7	研修に関する要件に対する提案	研修に関する要件への対応	100	利用者の習熟度を高めるための教育、研修の実施手順、方法、スケジュールについて具体的に記載すること。また、操作マニュアルの内容及び維持について具体的に記載すること。
				100	
55	8	開発要件に対する提案	8.1 プロジェクト運営について	150	提案者が採用するプロジェクト管理方法を記載すること。
			8.2 本業務の実施体制について	100	本調達の作業実施体制と役割を記載してください。また、提案者のプロジェクトルーム、開発場所について、所在地(予定を含む)を記載すること。
				250	
56	9	運用保守要件に対する提案	9.1 運用保守に係るプロジェクト運営、体制について	100	提案する本システム稼働後の運用保守に必要な体制、システム運用保守業務の内容を具体的に記載すること。
57			9.2 システム運用、維持管理の取組み方針について	50	運用保守業務全般におけるスケジュールと、作業項目に対する提案者と本市の役割分担を記載すること。
58			9.3 ソフトウェア保守の取組み方針について	50	ソフトウェア(標準システム、パッケージ等のアプリケーションを含む)に関する、障害や問題発生時の迅速な対応、予防対策を行うための保守について、具体的な方法を記載すること。
59				30	法制度改正への対応方針と、具体的な対応方法を記載すること。(本項は運用工程における対応を記載すること) 【国保資格・賦課・給付】
60				30	法制度改正への対応方針と、具体的な対応方法を記載すること。(本項は運用工程における対応を記載すること) 【上記以外】

#	分類			提案記載事項	配点	評価基準
	大項目	中項目				
61				国保システムのように、システム標準化の方針が国から示される中、今後はパッケージユーザーの減少が想定される。提案したパッケージシステムそれぞれについて、将来的なパッケージ提供に際して発生しうるリスクとその対策を記載すること。 【国保資格・賦課・給付】	30	記載の対応方法に具体性、妥当性があるか。提案したシステムについて将来的な対応予定や展望が示されているか。
62				国保システムのように、システム標準化の方針が国から示される中、今後はパッケージユーザーの減少が想定される。提案したパッケージシステムそれぞれについて、将来的なパッケージ提供に際して発生しうるリスクとその対策を記載すること。 【上記以外】	30	
					320	
				総計	3150	